貸　借　対　照　表

2019 年 3 月 31 日 現 在

君津共同火力株式会社　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	11,550,620	流動負債	39,755,420
現金及び預金	205,613	１年内返済予定借入金	14,397,440
売掛金	7,810,170	短期借入金	4,700,000
未収入金	1,046,131	買掛金	5,521,299
貯蔵品	2,087,943	未払金	12,095,968
前払費用	400,761	未払費用	2,387,470
		未払法人税等	563,459
固定資産	95,146,299	未払消費税等	89,629
有形固定資産	83,997,859	預り金	153
建物	4,527,339	固定負債	56,174,568
構築物	3,896,273	長期借入金	55,281,640
機械及び装置	74,876,541	役員退職慰労引当金	42,918
工具備品等	30,214	その他固定負債	850,010
土地	329,255		
建設仮勘定	338,234	負債合計	95,929,988
無形固定資産	9,760,704		
ソフトウェア	49,160	（純資産の部）	
設備利用権	9,709,144	株主資本	10,743,888
その他	2,399	資本金	8,500,000
投資その他の資産	1,387,735	利益剰余金	2,243,888
投資有価証券	54,903	その他利益剰余金	2,243,888
長期前払費用	250,891	繰越利益剰余金	2,243,888
繰延税金資産	138,646		
前払年金費用	54,254	評価・換算差額等	23,043
その他投資等	889,039	その他有価証券評価差額金	23,043
		純資産合計	10,766,932
資産合計	106,696,920	負債・純資産合計	106,696,920

(注)単位未満切捨てのため、各項目の数値を合計しても合計欄とは一致しない。

損　益　計　算　書

2018 年　4 月　1 日 か ら
2019 年　3 月 31 日 ま で

君津共同火力株式会社　　（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		74,530,175
売　上　原　価		73,076,314
売　上　総　利　益		1,453,861
販売費及び一般管理費		360,439
営　業　利　益		1,093,422
営　業　外　収　益		
受取利息及び配当金	63,638	
そ　の　他	38,863	102,502
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	516,016	
固定資産除却費	528,577	
そ　の　他	17,704	1,062,298
経　常　利　益		133,626
税引前当期純利益		133,626
法人税及び住民税	90,430	
法人税等調整額	△ 45,315	45,114
当　期　純　利　益		88,512

(注)単位未満切捨てのため、各項目の数値を合計しても合計欄とは一致しない。

株主資本等変動計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

君津共同火力株式会社　　（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	8,500,000	2,155,376	2,155,376	10,655,376	27,727	27,727	10,683,103
当期変動額							
当期純利益		88,512	88,512	88,512			88,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 4,683	△ 4,683	△ 4,683
当期変動額合計	－	88,512	88,512	88,512	△ 4,683	△ 4,683	83,828
当期末残高	8,500,000	2,243,888	2,243,888	10,743,888	23,043	23,043	10,766,932

(注)単位未満切捨てのため、各項目の数値を合計しても合計欄とは一致しない。

個　別　注　記　表

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

君津共同火力株式会社

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

(2)無形固定資産

定額法によっている。

3．引当金の計上基準

(1)「退職給付引当金」は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（７年）による定額法により発生の翌期から償却している。

(2)「役員退職慰労引当金」は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（表示方法の変更に関する注記）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年２月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額	113,117,350 千円
2．保証債務（従業員の住宅取得借入金に対する債務保証）	3,805 千円

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,166,257 千円
短期金銭債務	4,754,023 千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

(1)営業取引による取引高

①収益	42,709,142 千円
②費用	36,044,436 千円

(2)営業外取引による取引高

①収益	4,288 千円
②費用	54,400 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式・・・・・・・・・・850,000株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	11,999 千円
未払事業税	134,567 千円
未払賞与	22,798 千円
その他	5,394 千円
繰延税金資産小計	174,759 千円
評価性引当額	△ 11,999 千円
繰延税金資産合計	162,760 千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 15,169 千円
その他有価証券評価差額金	△ 8,943 千円
繰延税金負債合計	△ 24,113 千円
繰延税金資産の純額	138,646 千円

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

資金については、銀行等金融機関からの借入により調達している。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、全て固定金利で調達している。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時　　価(＊)	差　　額
(1)売掛金	7,810,170	7,810,170	－
(2)投資有価証券	54,903	54,903	－
(3)短期借入金	(4,700,000)	(4,700,000)	－
(4)買掛金	(5,521,299)	(5,521,299)	－
(5)未払金	(12,095,968)	(12,095,968)	－
(6)未払費用	(2,387,470)	(2,387,470)	－
(7)長期借入金	(69,679,080)	(69,896,845)	(217,765)

(＊)負債に計上されているものについては、(　) で示している。

(注１) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項。

(1)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっている。

(3)短期借入金、(4)買掛金、(5)未払金、(6)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金(１年内返済予定借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
その他の関係会社	新日鐵住金㈱	被所有 直接50%	電力の販売 燃料の購入 役員の兼任	電力販売(注1) ガス購入(注1) 石炭購入(注1)	42,709,142 22,675,388 13,550,969	売 掛 金 買 掛 金	4,164,817 4,562,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 販売電力、購入燃料の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定している。

(注２) 取引金額は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載している。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東京電力エナジーパートナー㈱(注1)	－	電気の販売 電気の購入	電気の販売(注2) 電気の購入(注2)	31,821,033 12,369,835	売 掛 金 買 掛 金	3,645,353 771,616
その他の関係会社の子会社	日鉄住金環境㈱	－	発電設備改修工事の発注先	請負工事(注3)	1,630,290	未 払 金	1,758,385

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 東京電力エナジーパートナー㈱は、その他の関係会社である東京電力ホールディングス㈱の子会社である。

(注２) 販売電力、購入電力の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定している。

(注３) 請負工事については、市場実勢を勘案して価格交渉のうえ決定している。

(注４) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載している。

(１株当たり情報の注記)

１．１株当たり純資産額　　12,666円98銭

２．１株当たり当期純利益　　104円13銭